

## (1) パーソントリップ調査の目的

東京都市圏のこれからの交通政策や総合的な都市交通体系のマスタープランを作成するための基礎資料を得ることなどを目的としています。

## (2) パーソントリップ調査の経緯と実施状況

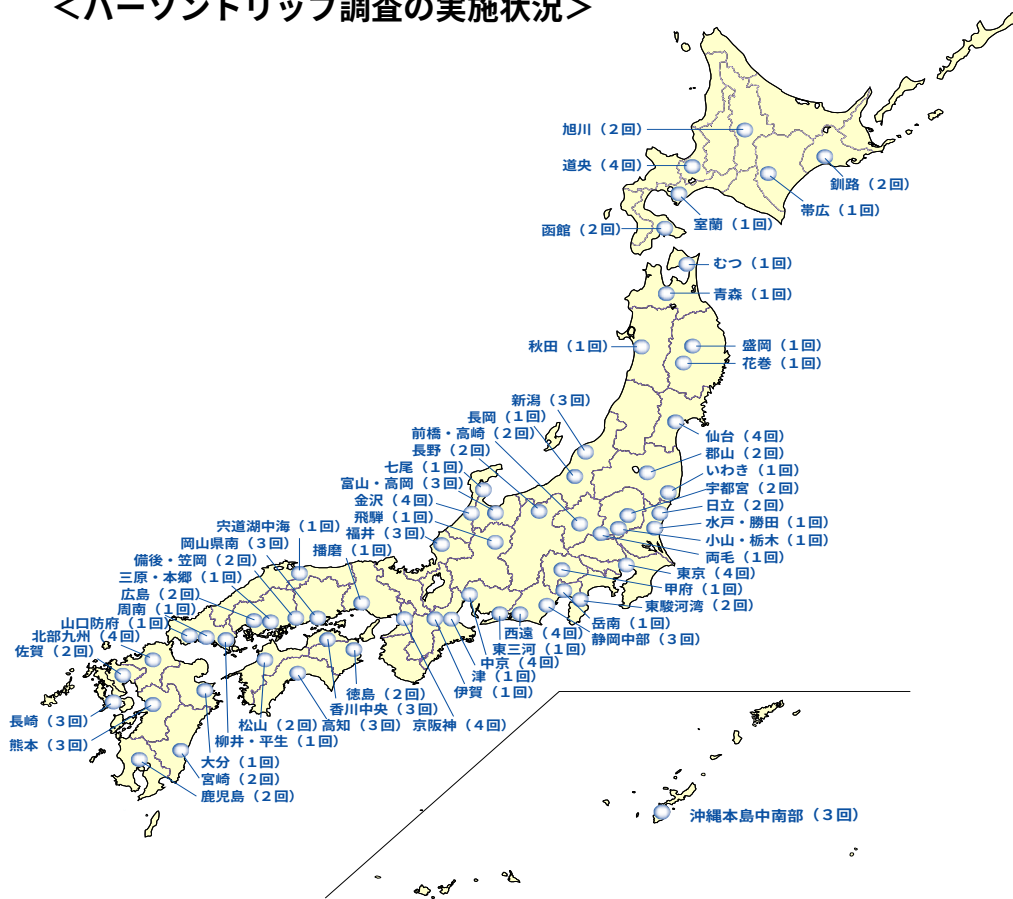
### パーソントリップ調査の経緯

昭和30年代以降、自動車交通の増加による道路混雑、環境悪化等が深刻な社会問題となり、各交通機関の相互関係を加味した交通政策の必要性から、昭和42年に広島都市圏で本格的にパーソントリップ調査が実施されて以来、全国で実施されています。平成20年までに国内で実施されたパーソントリップ調査は、下表に示すように、概ね地方中核都市圏（県庁所在地相当規模）以上の都市圏を中心に実施されています。

東京都市圏では、昭和43年に第1回の調査が行われ、それ以降10年おきに実施されており今までに4回実施されています。

東京都市圏パーソントリップ調査は全国でも最大規模であり、5回目の調査を実施するのは、東京都市圏が初めてです。

### <パーソントリップ調査の実施状況>



注) 実施回数は2007年時点

### (3) 東京都市圏パーソントリップ調査の概要

#### ① 調査の時期

調査期間は、10月～11月末の約2ヶ月間です。調査対象の方の調査日は、調査期間中の指定された平日1日（午前3時から翌日午前3時までの24時間）です。

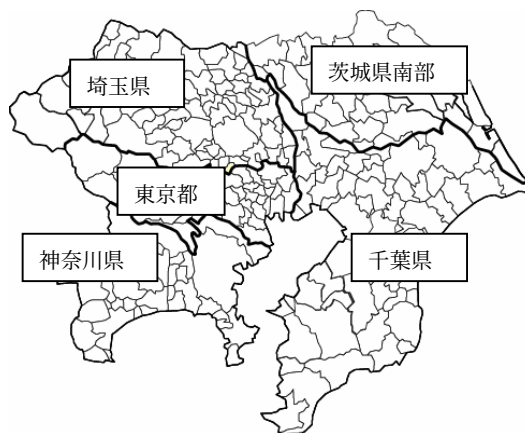
#### ② 調査対象地域

調査の対象地域は東京都（島しょ部を除く）、神奈川県、埼玉県、千葉県の全域及び茨城県南部地域です。

この地域は、

- ・都市圏内居住者の定常的な1日の行動（通勤や通学など）が概ね完結する範囲
  - ・共通の交通問題・課題として取り扱うべき都市圏交通圏域として一体的なつながりを持つ範囲
- として設定を行っております。

<調査範囲>



#### ③ 調査対象者

東京都市圏に居住する約3,600万人（平成17年度国勢調査）のうち、満5歳以上の居住者（約3,500万人）のうち約9.7%にあたる約340万人の人々を調査対象とした、抽出調査（サンプル調査）です。

調査対象者は、世帯を単位として住民基本台帳から統計的手法に基づき、無作為に抽出されます。

<参考>

東京都市圏に居住する世帯 約1,600万世帯（平成19年10月現在）  
調査をお願いする予定世帯 約 140万世帯

#### ④調査方法

今回の調査から調査票の郵送配布、郵送回収またはWEB回収によるアンケート方式を採用します。

前回調査までは、調査員による調査票の訪問配布・訪問回収方式（家庭訪問方式）を行っていました。

個人情報保護への対応、調査費用の削減などを検討した結果、今回調査から新たな方法の導入に踏み切りました。大都市圏において行うパーソントリップ調査では、郵送配布、郵送回収またはWEB回収による調査方法は初となります。

#### ⑤調査結果の活用

パーソントリップ調査データは、都市の交通実態を客観的に分析することが可能となります。

このため各地方自治体や関係機関で将来のまちづくりや交通計画などの検討のための基礎的データとして活用されています。

将来の総合的な交通ネットワークの検討や、公共交通の促進に関連した検討に多く利用されています。

交通に関わる検討以外にも、大地震発生時の帰宅困難者を支援するための対策の立案、新型インフルエンザの被害の拡大状況の試算、運輸部門のCO<sub>2</sub>排出量の把握や予測など、環境や防災などの関連する分野で幅広く活用されています。

## ⑥ 調査の実施機関

本調査は、東京都市圏交通計画協議会に参加する国、複数の都県政令市及び関係機関が調査主体となり、同時期に実施します。

### 【東京都市圏交通計画協議会】

東京都市圏における総合的な都市交通計画の推進に資することを目的に、国、複数の都県政令市及び関係機関がお互いに協力・調整して広域的な交通問題に関する調査・研究を行う組織として、1968年（昭和43年）に発足し40年以上にわたって活動しています。

### 【東京都市圏交通計画協議会構成団体】

国土交通省関東地方整備局、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、独立行政法人都市再生機構、東日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社

### 【東京都市圏交通計画協議会ホームページ】

ホームページアドレス：<http://www.tokyo-pt.jp/>

